

平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年6月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ケア21

コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長兼人事部長兼経営企画室長 (氏名) 大西 靖廣

TEL 06-6456-5633

四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	3,628	21.5	40	△47.8	158	192.4	74	△51.7
21年10月期第2四半期	2,985	—	77	—	54	—	154	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	3,110.39	—
21年10月期第2四半期	6,248.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	4,862	1,560	32.1	65,191.85
21年10月期	4,793	1,630	34.0	67,258.04

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 1,560百万円 21年10月期 1,630百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	19.2	190	△31.1	350	50.5	180	△26.3	7,518.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	24,740株	21年10月期	24,740株
---------------------	--------------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	800株	21年10月期	500株
-----------	--------------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第2四半期	24,008株	21年10月期第2四半期	24,740株
----------------------	--------------	---------	--------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、一株当たり(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、23,940株を使用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済対策効果や海外景気の回復による輸出・生産の増加など回復の兆しを見せ始めておりますが、企業の設備投資は慎重な姿勢が続く、個人の所得環境や消費活動など依然として厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、平成21年4月の介護報酬の改定に続いて平成21年10月からは、「介護職員処遇改善交付金」の交付が始まり、介護職員に対する処遇の改善が進み雇用環境に変化が見え始めております。

このような状況のもと、当社グループは、当期を「100年企業を目指しての3年目」「誰伸び人事制度を定着させ、人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンのもと、人財育成と高品質なサービスを提供する目的の「誰伸び人事制度」を柱に、既存店の充実と新規エリアへの進出および新規ステーション・施設の開設を推進し、営業基盤の拡大に注力してまいりました。

平成21年4月の介護報酬の改定においては、アップ分全額を従業員の処遇改善に充てたいしましたが、今後においても更なる処遇改善を行い、介護従事者の給与水準の向上を図り、介護業界における社会的評価を高め、人財確保につなげるとともに定着率を高め、従業員のモチベーションの向上を図ってまいります。

新規ステーション・施設の開設は、第1四半期に引き続き平成22年2月千葉県（千葉市中央区）にグループホーム「たのしい家千葉中央」、3月大阪府（大阪市西区）、東京都（大田区）、神奈川県（横浜市神奈川区）の3ステーション、4月神奈川県（横浜市神奈川区）にグループホーム「たのしい家神奈川三枚町」の計5拠点を開設いたしました。また、5月においても大阪府（大阪市住吉区）、東京都（板橋区）の2ステーションおよび兵庫県（神戸市兵庫区）にグループホーム「たのしい家湊川」を開設いたしました。

特に千葉県千葉市の「たのしい家千葉中央」および神奈川県横浜市の「片倉ステーション」、グループホーム「たのしい家神奈川三枚町」はそれぞれの地域における当社初のステーション・施設であります。新規ステーション・施設の開設に際しては、早期黒字化のため、緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、利用者数、利用者単価ともに前年同四半期より増加し、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は36億28百万円（前年同四半期比21.5%増）、連結営業利益40百万円（同47.8%減）、連結経常利益1億58百万円（同192.4%増）、連結四半期純利益74百万円（同51.7%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間より交付が開始された「介護職員処遇改善交付金」について、収入を営業外収益に計上する一方で、介護職員に支払う人件費は売上原価に計上することとなったため、営業利益が前年同四半期に比べ減少する結果となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における「介護職員処遇改善交付金」は1億6百万円であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、21億53百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少1億2百万円、売上伸長に伴う売掛金の増加1億8百万円、及び前払費用の増加17百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、46百万円増加し、27億9百万円となりました。これは主として、有形固定資産のリース資産の増加69百万円、新規出店に伴う差入保証金の増加52百万円、長期前払費用の増加15百万円、及び投資有価証券の評価替えによる減少1億13百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、48億62百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、13億38百万円となりました。これは主として賞与引当金の増加39百万円、短期借入金の返済による減少1億円、1年内返済予定の長期借入金の増加61百万円、及び未払法人税等の減少25百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加し、19億63百万円となりました。これは主として長期借入金の増加1億46百万円、新規出店に伴うリース債務の増加69百万円、及び繰延税金負債の減少45百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、33億1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、15億60百万円となりました。これは主として自己株式の取得による減少28百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少67百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、7億96百万円（前年同四半期比44百万円減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、44百万円（前年同四半期比1億84百万円増）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1億58百万円、減価償却費96百万円などの資金の増加、売上債権の増加1億5百万円、法人税等の支払額1億8百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億42百万円（前年同四半期比1億75百万円増）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出59百万円、差入保証金の差入による支出88百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同四半期比63百万円増）となりました。これは主として長期借入金の純増による収入2億8百万円の資金の増加、短期借入金の純減による支出1億円、配当金の支払による支出47百万円、リース債務の返済による支出36百万円、自己株式取得による支出28百万円などの資金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年6月3日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. 固定資産の減損の兆候の把握

使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。

c. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

a. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,647	909,403
売掛金	1,206,591	1,098,330
商品	239	396
その他	147,010	128,977
貸倒引当金	△6,996	△6,358
流動資産合計	2,153,492	2,130,748
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	1,415,796	1,346,664
その他（純額）	511,795	476,729
有形固定資産合計	1,927,592	1,823,394
無形固定資産	68,058	79,945
投資その他の資産		
投資有価証券	296,000	409,200
その他	421,078	354,669
貸倒引当金	△3,686	△4,438
投資その他の資産合計	713,391	759,431
固定資産合計	2,709,043	2,662,771
資産合計	4,862,535	4,793,519

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,942	57,039
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	387,108	325,160
未払金	494,893	490,156
未払法人税等	96,157	121,456
賞与引当金	99,678	59,798
リース債務	78,715	72,109
その他	123,134	148,141
流動負債合計	1,338,629	1,373,861
固定負債		
長期借入金	467,475	321,189
リース債務	1,350,993	1,281,944
その他	144,743	186,190
固定負債合計	1,963,212	1,789,323
負債合計	3,301,842	3,163,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	366,180	339,986
自己株式	△76,963	△48,333
株主資本合計	1,385,947	1,388,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,745	241,952
評価・換算差額等合計	174,745	241,952
純資産合計	1,560,692	1,630,334
負債純資産合計	4,862,535	4,793,519

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	2,985,293	3,628,065
売上原価	2,091,446	2,663,294
売上総利益	893,846	964,771
販売費及び一般管理費	816,630	924,498
営業利益	77,216	40,273
営業外収益		
受取利息	126	31
補助金収入	2,420	142,147
その他	1,586	1,679
営業外収益合計	4,132	143,858
営業外費用		
支払利息	22,136	23,323
その他	5,079	2,546
営業外費用合計	27,215	25,870
経常利益	54,133	158,261
特別利益		
投資有価証券売却益	249,378	—
特別利益合計	249,378	—
特別損失		
固定資産除却損	182	—
減損損失	316	—
特別損失合計	498	—
税金等調整前四半期純利益	303,013	158,261
法人税等	148,431	83,586
四半期純利益	154,581	74,674

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,013	158,261
減価償却費	89,155	96,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△435	△113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,034	39,880
受取利息及び受取配当金	△126	△31
支払利息	22,136	23,323
投資有価証券売却損益 (△は益)	△249,378	—
固定資産除却損	182	—
減損損失	316	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,499	△105,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,615	156
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,539	1,902
前払費用の増減額 (△は増加)	2,175	△16,653
未払金の増減額 (△は減少)	1,230	△607
前受金の増減額 (△は減少)	△9,623	△10,199
その他	1,853	△7,717
小計	131,189	179,432
利息及び配当金の受取額	122	29
利息の支払額	△22,272	△23,688
法人税等の支払額	△249,111	△108,450
移転費用の支払額	—	△2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,071	44,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	250,211	—
有形固定資産の取得による支出	△194,786	△59,185
無形固定資産の取得による支出	△300	△6,100
差入保証金の差入による支出	△23,617	△88,207
差入保証金の回収による収入	3,541	15,779
その他	△2,577	△5,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,472	△142,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△400,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△175,667	△191,766
リース債務の返済による支出	△41,502	△36,617
自己株式の取得による支出	—	△28,629
配当金の支払額	△23,465	△47,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,364	△4,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,234	△102,756
現金及び現金同等物の期首残高	889,337	899,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	841,102	796,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める介護事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。